



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 三浦工業株式会社
コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦

TEL 089-979-7010

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	62,053	7.4	5,985	3.2	7,255	6.4	4,544	10.1
26年3月期第3四半期	57,769	5.2	5,800	12.2	6,821	11.4	4,127	5.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,296百万円 (7.8%) 26年3月期第3四半期 5,843百万円 (53.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	40.40	40.32		
26年3月期第3四半期	36.70	36.65		

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期第3四半期	123,549	98,842	79.8	877.05				
26年3月期	117,498	92,177	78.3	818.33				

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 98,638百万円 26年3月期 92,035百万円

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	34.00	55.00
27年3月期	—	26.00	—		
27年3月期(予想)				8.70	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.2	9,200	2.6	10,300	0.0	6,500	3.4	57.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	125,291,112 株	26年3月期	125,291,112 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	12,824,734 株	26年3月期	12,822,588 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	112,467,427 株	26年3月期3Q	112,466,705 株

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の経済状況は、日本国内では消費税率上げや円安による消費物価の上昇により、個人消費が停滞を続けております。また、海外においては、米国の景気は緩やかに回復してきましたが、欧州経済の低迷や中国経済の減速、原油価格の急落など、経済やエネルギー情勢は、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に対して、省エネルギーと環境保全でお役に立つ」ことを経営理念として、お客様が抱えられている様々な問題に対して、「インフラトータルソリューション」を提供する活動を継続しております。

国内では、設備投資が堅調に推移しており、積極的に主力の高効率ガス焼きボイラーのMI(多缶設置)システムや純水装置などの水処理機器の提案を行ってまいりました。

海外では、省エネルギー及び環境保全を基本としたソリューション営業を継続し、更なるメンテナンスサービスの充実を図るため、拠点網の展開に努めました。また、バラスト水処理装置の販売活動や船用機器のメンテナンス網の展開のため、オランダに現地法人を設立しました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内では、ガス化補助金に関連したガス焼きボイラーの売上が堅調に推移し、水処理装置も売上を伸ばしました。海外では、米国において、売上が微減となりましたが、アジアにおいて、韓国や中国などで売上を順調に伸ばしました。この結果、売上高は620億5千3百万円と前年同四半期(577億6千9百万円)と比べ7.4%増となりました。

利益面につきましては、国内では、人件費や研究費及び減価償却費、海外では、拠点展開費用などが増加しましたが、増収効果により営業利益は59億8千5百万円と前年同四半期(58億円)と比べ3.2%増、経常利益は72億5千5百万円と前年同四半期(68億2千1百万円)と比べ6.4%増となりました。四半期純利益は、前年同四半期には減損損失が計上されたことにより、45億4千4百万円と前年同四半期(41億2千7百万円)と比べ10.1%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、食品機械及びメディカル機器は、消費税率上げの反動で、低調に推移しましたが、ボイラー及び関連機器や水処理機器及び船用ボイラーは、引続き好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は332億1千4百万円と前年同四半期(312億7千3百万円)と比べ6.2%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などによる人件費、バラスト水処理装置など新製品の研究費及び減価償却費などが増加しましたが、増収効果により15億1千8百万円と前年同四半期(15億1千6百万円)と比べ0.1%増となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は190億2百万円と前年同四半期(185億7千5百万円)と比べ2.3%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により42億4千5百万円と前年同四半期(41億1千8百万円)と比べ3.1%増となりました。

③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中南米への売上が低調だったため米国では減収となりましたが、中国や韓国、台湾では国営企業や財閥企業などへの積極的な提案活動により売上を伸ばしました。また、アセアンにおいてもタイ向けの売上は不調でしたが、その他のアセアン域内の売上は増加しました。この結果、当事業の売上高は75億7千6百万円と前年同四半期(60億4千4百万円)と比べ25.3%増となりました。セグメント利益につきましては、ベースアップの実施や増員などにより人件費が増加しましたが、増収効果により1億5千6百万円と前年同四半期(1億3千1百万円)と比べ19.2%増となりました。

④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、メンテナンス網の積極的な拡大や大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。この結果、当事業の売上高は22億6千万円と前年同四半期(18億7千5百万円)と比べ20.5%増となりました。セグメント利益につきましては、各国とも積極的なメンテナンス網の拡大に伴う経費が増加したことから、△1億2千4百万円と前年同四半期(△9千3百万円)と比べ損失が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ60億5千万円増加し、1,235億4千9百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産や建物及び構築物、退職給付に係る資産などが増加しましたが、受取手形及び売掛金や有価証券などが減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円減少し、247億6百万円となりました。これは、前受金や繰延税金負債が増加しましたが、未払法人税等や賞与引当金及び退職給付に係る負債などが減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ66億6千5百万円増加し、988億4千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表した通期の連結業績予想につきましては変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,130百万円減少するとともに、退職給付に係る資産が1,798百万円増加し、利益剰余金が2,538百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,738	17,624
受取手形及び売掛金	23,993	22,843
リース投資資産	2,150	2,073
有価証券	13,374	7,372
商品及び製品	4,286	7,090
仕掛品	2,134	2,799
原材料及び貯蔵品	4,791	5,650
繰延税金資産	2,318	2,331
その他	658	1,291
貸倒引当金	△56	△59
流動資産合計	70,391	69,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,896	21,927
機械装置及び運搬具(純額)	2,515	3,312
土地	11,392	11,774
建設仮勘定	820	719
その他(純額)	1,501	1,501
有形固定資産合計	35,126	39,235
無形固定資産	569	622
投資その他の資産		
投資有価証券	9,823	11,167
退職給付に係る資産	—	2,197
その他	1,621	1,344
貸倒引当金	△33	△36
投資その他の資産合計	11,411	14,671
固定資産合計	47,107	54,530
資産合計	117,498	123,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,784	3,028
関係会社短期借入金	20	30
未払法人税等	2,569	918
前受金	6,527	8,588
製品保証引当金	659	611
賞与引当金	4,043	1,864
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,880	7,160
流動負債合計	22,503	22,218
固定負債		
繰延税金負債	2	1,706
役員退職慰労引当金	70	52
退職給付に係る負債	2,361	361
その他	382	366
固定負債合計	2,817	2,487
負債合計	25,321	24,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	78,552	83,406
自己株式	△7,053	△7,056
株主資本合計	91,132	95,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860	1,807
為替換算調整勘定	1,405	1,846
退職給付に係る調整累計額	△1,362	△998
その他の包括利益累計額合計	903	2,655
新株予約権	122	184
少数株主持分	18	19
純資産合計	92,177	98,842
負債純資産合計	117,498	123,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	57,769	62,053
売上原価	32,619	35,798
売上総利益	25,149	26,254
販売費及び一般管理費	19,349	20,268
営業利益	5,800	5,985
営業外収益		
受取利息	114	135
受取配当金	142	144
受取賃貸料	285	293
為替差益	290	395
その他	214	319
営業外収益合計	1,047	1,288
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	26	19
営業外費用合計	26	19
経常利益	6,821	7,255
特別利益		
固定資産売却益	371	7
特別利益合計	371	7
特別損失		
固定資産売却損	48	10
固定資産除却損	166	26
減損損失	253	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	471	37
税金等調整前四半期純利益	6,721	7,226
法人税等	2,593	2,681
少数株主損益調整前四半期純利益	4,128	4,544
少数株主利益	1	0
四半期純利益	4,127	4,544

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,128	4,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	946
為替換算調整勘定	1,102	442
退職給付に係る調整額	—	363
その他の包括利益合計	1,714	1,752
四半期包括利益	5,843	6,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,840	6,295
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	31,273	18,575	6,044	1,875	57,769	—	57,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,301	55	110	—	1,467	△1,467	—
計	32,575	18,631	6,154	1,875	59,236	△1,467	57,769
セグメント利益又は損失(△)	1,516	4,118	131	△93	5,672	127	5,800

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るもの
あります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない愛媛県松山市に所有する駐車場の土地につきまして、道路整備事業により国
及び愛媛県に収用される見込みとなり、処分見込価額と帳簿価額の差額253百万円を減損損失として、当第
3四半期連結累計期間に計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については不動産調査報告書により評
価しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	33,214	19,002	7,576	2,260	62,053	—	62,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,374	56	195	—	1,626	△1,626	—
計	34,589	19,058	7,771	2,260	63,679	△1,626	62,053
セグメント利益又は損失(△)	1,518	4,245	156	△124	5,795	190	5,985

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「ボイラー等販売事業」「水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業」「メンテナンス事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」に変更しております。

これは、当社グループは近年、主力の貫流ボイラー単体での販売のみならず、貫流ボイラーとボイラ技術を基盤とする水処理装置、食品機械、医療用滅菌器、排ガスボイラーなどの機器を組み合わせた、工場の「インフラトータルソリューション」をグローバルに提供していく会社への転換を図っていること、また、加速化させている海外事業にもフォーカスする必要があることから、従来のセグメント区分が社内の業績管理等にそぐわなくなったことに伴うものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載していません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成27年1月5日開催の取締役会において、米国に事業統括会社を設立することを決議いたしました。

1 設立の目的

既に当社では、北中南米の4カ国に5法人を展開しております。管理機能の強化及び投資判断の迅速化を図るために統括会社を設立することにいたしました。

2 新会社の概要

商号	Miura International Americas Inc. (仮称) (以下、「MIA」という。)
本店所在地	米国 ジョージア州
設立時期	2015年2月(予定)
代表者名	宮内大介(当社取締役)
出資額	約41百万米ドル(予定)
株主及び持株比率	当社 100%
資本金	約41百万米ドル(予定)
事業内容	北中南米における子会社の管理・統括及び投資対応

なお、MIAの設立後、当社が保有するMiura North America Inc. (以下、「MNA」という。)、Miura Manufacturing America Co., Ltd. (以下、「MMA」という。)及びMiura Canada Co., Ltd. (以下、「MCC」という。)の株式及び債権を譲渡することにより、MNA、MMA及びMCCをMIAの子会社とします。

また、MNA、MMA及び当社が保有するMiura Boiler Mexico, S.A. DE C.V. 及びMiura Boiler Do Brazil, LTDA. の株式をMIAに譲渡することにより中南米にある2つの法人を子会社とし、MIAは北中南米にある全てのグループ会社を統括する予定です。